

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,218,142	5,791,262	11,192,599
経常利益又は経常損失 () (千円)	104,231	63,541	351,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	110,133	143,695	339,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,891	81,840	389,248
純資産額 (千円)	10,761,626	10,876,103	11,023,849
総資産額 (千円)	14,432,294	15,366,024	14,606,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.90	23.34	55.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	70.8	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,071	237,189	673,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,410	153,715	163,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,598	171,891	231,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,335,261	2,823,461	2,566,511

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.48	21.62

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第78期第2四半期連結累計期間及び第78期は潜在株式が存在しないため、第79期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気拡大を受け、輸出及び生産の増加による省力化などへの設備投資も順調に推移したことから、企業収益及び雇用環境も改善し堅調さを維持いたしました。

一方、世界経済の面においては、北朝鮮情勢の緊迫化や米国政府の政策運営の停滞、さらには中国の景気持続への懸念などの不確定要素が散在し、また国内においても人手不足など経済成長にブレーキをかける状況が深刻化していることから、景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、オリンピック関連の建設投資及び好調な企業収益を背景とした民間非住宅建設投資は堅調であり、政府の震災復興関連事業など積極的な建設投資も継続したため、建設業全体としては順調に推移いたしました。

しかしながら、当社製品を主に使用する鉄筋コンクリート造の建築物に関しましては、建築構造の多様化が進み、短納期、経済性などの面から鉄骨造へのシフトも見られ、依然として、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況となりました。

このような環境において当社グループは、高品質と効率的な現場供給体制とを武器に小口受注をも積極的に取込み、販売の増強に努めました結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は、57億91百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

損益面におきましては、前期末から続く材料価格の高騰にもかかわらず、価格競争などの影響により販売価格の値上げが進まず、そのために原価率が上昇し、営業損失は1億27百万円（前年同四半期は営業利益64百万円）となりました。また、為替差益等を計上したことにより、経常損失は63百万円（前年同四半期は経常利益1億4百万円）となりましたが、繰延税金資産の取崩しなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億10百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、153億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が2億56百万円、受取手形及び売掛金が1億12百万円、原材料及び貯蔵品が2億40百万円、建設仮勘定が73百万円、投資有価証券が58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、44億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億54百万円、短期借入金が2億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、108億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少しました。これにより、自己資本比率は70.8%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、28億23百万円となり、前年同四半期末に比べ4億88百万円の増加となりました。

当第２四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億37百万円の獲得（前年同四半期比54百万円の減少）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失61百万円、減価償却費88百万円を計上し、たな卸資産が3億20百万円、仕入債務が5億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第２四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億53百万円の支出（前年同四半期比49百万円の増加）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出1億34百万円、関係会社貸付けによる支出28百万円によるものであります。

当第２四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億71百万円の獲得（前年同四半期は1億40百万円の支出）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増額2億49百万円と配当金の支払額76百万円によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府交野市星田西3丁目24-1	618	9.66
細川 幸祐	東京都日野市	304	4.76
北川 芳仁	大阪府守口市	290	4.54
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	149	2.34
田中 真知子	大阪市鶴見区	140	2.20
北川 麻理子	大阪府交野市	114	1.78
佐々木 裕紀子	大阪府交野市	114	1.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	100	1.56
計	-	3,126	48.85

(注) 当社は自己株式(229,850株、3.59%)を所有しておりますが、表記しておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,167,600	61,676	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,676	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	229,800	-	229,800	3.59
計	-	229,800	-	229,800	3.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,566,511	2,823,461
受取手形及び売掛金	3,527,786	3,640,551
電子記録債権	524,410	446,909
商品及び製品	466,540	503,405
仕掛品	218,754	261,392
原材料及び貯蔵品	1,036,347	1,277,215
繰延税金資産	84,271	44,451
その他	50,354	56,524
貸倒引当金	1,755	1,854
流動資産合計	8,473,220	9,052,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	832,495	846,122
機械装置及び運搬具(純額)	374,819	375,080
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	7,479	80,726
その他(純額)	13,982	18,432
有形固定資産合計	4,975,308	5,066,893
無形固定資産		
その他	53,675	48,137
無形固定資産合計	53,675	48,137
投資その他の資産		
投資有価証券	633,410	691,421
関係会社長期貸付金	77,130	100,987
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	136,362	151,588
その他	80,584	78,340
貸倒引当金	5,939	5,835
投資その他の資産合計	1,103,980	1,198,935
固定資産合計	6,132,965	6,313,966
資産合計	14,606,186	15,366,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,083	1,834,746
短期借入金	1,150,000	1,399,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	50,954	19,512
賞与引当金	88,122	81,297
その他	372,227	447,162
流動負債合計	2,942,509	3,782,840
固定負債		
リース債務	2,242	1,682
繰延税金負債	258,221	316,702
役員退職慰労引当金	314,360	9,225
退職給付に係る負債	48,674	54,379
その他	16,328	325,091
固定負債合計	639,827	707,080
負債合計	3,582,336	4,489,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,209,639
利益剰余金	8,486,435	8,265,852
自己株式	112,787	104,134
株主資本合計	10,871,757	10,662,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,816	266,567
繰延ヘッジ損益	837	17,098
退職給付に係る調整累計額	75,562	69,719
その他の包括利益累計額合計	152,091	213,945
純資産合計	11,023,849	10,876,103
負債純資産合計	14,606,186	15,366,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,218,142	5,791,262
売上原価	4,161,310	4,875,009
売上総利益	1,056,832	916,252
販売費及び一般管理費	992,556	1,043,807
営業利益又は営業損失()	64,275	127,554
営業外収益		
受取利息	647	1,012
受取配当金	5,126	6,903
為替差益	24,618	45,646
受取賃貸料	9,408	10,881
その他	4,625	4,757
営業外収益合計	44,426	69,202
営業外費用		
支払利息	2,881	3,296
売上割引	991	1,256
その他	597	635
営業外費用合計	4,470	5,189
経常利益又は経常損失()	104,231	63,541
特別利益		
固定資産売却益	403	4,147
特別利益合計	403	4,147
特別損失		
固定資産除却損	-	1,901
特別損失合計	-	1,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	104,634	61,295
法人税、住民税及び事業税	20,118	11,477
法人税等調整額	25,616	70,922
法人税等合計	5,498	82,399
四半期純利益又は四半期純損失()	110,133	143,695
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	110,133	143,695

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	110,133	143,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,467	39,750
繰延ヘッジ損益	7,200	16,260
退職給付に係る調整額	7,025	5,842
その他の包括利益合計	29,241	61,854
四半期包括利益	80,891	81,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,891	81,840
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	104,634	61,295
減価償却費	93,413	88,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	290	4
賞与引当金の増減額(は減少)	7,565	6,824
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,305	5,705
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,291	6,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,838	305,135
受取利息及び受取配当金	5,773	7,915
支払利息	2,881	3,296
売上債権の増減額(は増加)	893,846	35,264
たな卸資産の増減額(は増加)	547,031	320,371
仕入債務の増減額(は減少)	75,865	554,662
その他の固定負債の増減額(は減少)	418	308,762
その他	136,339	55,845
小計	326,180	272,776
利息及び配当金の受取額	5,769	8,230
利息の支払額	2,859	3,362
法人税等の支払額	37,018	40,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,071	237,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,971	134,266
有形固定資産の売却による収入	3,610	7,360
無形固定資産の取得による支出	18,424	350
投資有価証券の取得による支出	700	717
関係会社貸付金の回収による収入	-	2,294
関係会社貸付けによる支出	84,785	28,000
その他	140	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,410	153,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,000	249,000
配当金の支払額	46,037	76,548
リース債務の返済による支出	560	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,598	171,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,035	256,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,226	2,566,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,335,261	2,823,461

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額308,270千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末未支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 千円	288,338千円
支払手形及び買掛金	-	1,082

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運搬費	463,787千円	514,342千円
賞与引当金繰入額	28,546	27,707
役員退職慰労引当金繰入額	6,878	3,135
退職給付費用	13,450	12,994

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,335,261千円	2,823,461千円
現金及び現金同等物	2,335,261	2,823,461

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,888	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	46,276	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	17円90銭	23円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	110,133	143,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	110,133	143,695
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,050	6,156,582

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 46,276千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。